



連合駿台会報

No.336 平成29年11月15日発行
 発行・編集 連合駿台会
 発行人 広報委員長・齋藤柳光
 編集人 事務局・矢嶋まゆ子
 〒101-0052千代田区神田小川町三十一-二
 明治大学「紫紺館」内
 電話 (〇三) 三二九六一四七七
 印刷 有限会社 美創

連合駿台会 九月例会

「嵐を乗り越え、新しい未来を切拓く」

元日本銀行総裁

キヤノングローバル戦略研究所理事長

福井 俊彦 氏

連合駿台会平成二十九年九月の例会を、九月二十日(水)十七時四十五分より、明治大学「紫紺館」三階会議室で、福井俊彦氏をゲストスピーカーとして開催しました。

開会に先立ち、田村駿会長から次のような挨拶がありました(挨拶主旨)。

今日もお忙しいなか、大勢の方々にお集りいただき御礼申しあげる。九月十七日に九州に上陸した超大型台風十八号は、その後四国・本州・北海道と各地を進んだが、一つの台風が日本四島すべてに上陸したというのは史上初めてで、記録的な大雨や暴風

で、日本列島に大きな爪痕を残した。

大学関連では、九月十二日に司法試験の合格発表があった。七十四校の大学別ランキングでは、合格者数第一位は百四十四名の慶應義塾大学、二位は東京大学、三位は中央大学、四位は京都大学、五位は百二名の早稲田大学で、百名以上の合格者を出したのは五校で、わが明治大学は、昨年(三十六名・九位)より減らして、三十名・第十位だった。特に問題はその「合格率」で、昨年は二二・一%(三十一位)だったが、今年はそれを下回って一一・七%、平均が二二・五%なので、明治大学受験生の合格率はその半分ということになり、これは憂慮すべき事態である。ちなみに慶應大学は四五・四%、東京大学は四九・五%、四位の京都大学にいたっては五〇・〇%と、二人に一人は合格していることになる。この事態を、福宮前学長時代からの懸案事項として、また喫緊の課題として、授業のあり方・進め方や内容等を抜本的に検討して、改革を図っているというが、今

年の結果を見るとその成果らしきものが出ていないのではないかと感じる。途上であるというのであれば、来年の発表に大いに期待したいところだが、わが校のスタートが明治法律学校であることを忘れず、大学のメンツとプライドをかけて改革を進め、実績をあげてもらいたいと思う。

十八日は敬老の日だったが、日本の百歳以上の人口は六万七千八百二十四名という発表があった。これまでの世界最高齢者はジャマイカの百十七歳の女性だったが、九月十五日に亡くなられて、現在は鹿児島県在住の田島ナビさんが百十七歳で世界最高齢並びに年齢に確認のある最後の十九世紀生まれの人物となった。高齢化が進んでおり、九十歳以上が二百六万人ということで、初めて二百万人の大台となったが、本日お集まりの皆様方にはお元気で、九十歳代に突入すべく健康管理には今以上に気を配って、日本を支えていただきたいと思っている。本日は、当会の初代・三代目会長を務められた河野典男様に、遅ればせながら米寿のお祝いをしたいと思う。

当日の講演の要旨は以下の通りです。

*

はじめに

・明治維新以降の百五十年間は、民主的な社会の構築と、自由な経済発展を目指した日本の近代化の歴史そのものと符合する。そ

の途上、昭和の初期に不幸な戦争を経験したが、国民挙げての努力で早期に敗戦の惨禍から立ち直り、民主化・自由な経済発展という近代化の大きな流れを断ち切ることなく、遂には世界の先進国の一員として人類の進歩に貢献できるまでになった。

・本日は、わが国の一層の躍進を祈る上で、我々は今、世界全体の大きな流れの中でどのような立ち位置にいるか、皆様と一緒に考えてみることにしたい。

地球上の人々の生き様——聞き合ひの中で

・もともと地球上の人々は価値観の相克と経済戦線における角逐に苛まれ続けているが、それでも、国境や地域の壁の中に比較的同質の者が集まり、共通の利益を追究する努力をしてきた。とりわけ日本は固有の文化、伝統を大切に育み、その上に海外の新しい価値観を吸収しつつ、「安定の離れ小島」を築くのに成功してきた。

・近現代において世界情勢の大きな背景をなしてきたのは、まずは Pax Britannica（経済的には産業革命後、地政学的にはアヘン戦争後の英国が世界秩序の要の役割を担った時代）、それに続いて Pax America（第一次大戦から第二次大戦へかけて、次第にその要の役割が米国へ移行）であった。明治以降の日本の工業化は英国の産業革命の流れを汲むものであり、政治的にも

一九〇二（明治三十五）年に日英同盟を締結している。そして第二次大戦後は、Pax Americana の恩恵を最大限享受しながら、わが国は平和と繁栄を構築するのに成功した。高坂正堯先生の指摘によれば、戦後復興を早く進める必要上、取りあえず安全保障や文化の価値体系を後順位に置いて、経済面で先進欧米諸国に追い着くことを最優先課題とし、それを見事に達成した。

・ところが今や、中国の台頭を初め様々な新しい要因が生起してきたことから、改めて世界は歴史的な大転換局面を迎えている。昨年末にかけて見られた英国国民投票の結果（EU離脱）、米国におけるトランプ大統領選出は、そうした状況の下での象徴的な出来事と言えよう。世界的なゲーム・チェンジがいよいよ本格化しようとしている。

世界の潮流変化

・世界の潮流の怒濤の如き変化が始まったのは、戦後日本の成功物語が頂点に達したちようどその頃（一九八〇年代前半）からであった。

・まずは経済面から、グローバル化と情報通信革命の急激な進展である。はじめのうちは、市場が世界の隅々まで広がるのか、情報が速く得られるとか、好ましい側面に人々の期待が集中したが、競

争過激化、所得格差拡大、社会の不安定化など現実の経過は厳しく、国境や地域の壁を乗り越えて、ヒト、モノ、カネ、情報が自由に行き交う社会は、そう生易しいものではないと、人々が実感するに到っている。それに加え、産業革命後の資本主義経済（大量生産・大量流通・大量消費を前提とする産業資本主義）が成熟段階に達し、次のパラダイムへの道筋が必ずしも明確には見えていないことも、人々の進路構築を一層難しくしている。

・経済の不透明性が増すのみでなく、世界秩序の面においても、冷戦終了後、むしろ不安定化が募る傾向にあることを否定し得ない。

一九九一（平成三）年十二月にソ連が崩壊し、「平和の配当」という言葉が人々の耳に心地良く伝わって来たが、その後は、あの米国ですら、圧倒的な力を誇ったかつての姿からは次第に後退する傾向を見せるようになり、つれて冷戦・ギャブリ横綱相撲の土俵の下に隠されていた矛盾が次第に広範囲に表面化して、今日では人々の平穏な生活を脅かす状況にまで到っている。前述の経済面における所得不均衡拡大に起因する不満が人々の深層心理に浸み込み、他の様々な歪みと絡み合って問題が極めて複雑化している。

環境厳しき中での日本の新しいスタート

では、このような厳しい環境の下で、日本の将来をどう考えるか。

まず申し上げておかなければならないのは、遺憾ながら、一九八〇年代の前半にわが国が戦後の成功物語の頂点に達したそれ以降、どういう大きな構図をもって新しい国作りをするか、経済のみならず安全保障、文化の価値体系にそれぞれどの程度の比重を置きながらそれを実現して行くかについて、国民的な議論を十分経ぬまま今日に到っている。

そこで日本の将来だが、要するに、今の時代、わが国だけが厳しい課題を先送りしつつ、嵐から隔離されて平穩に過ごす訳には行かない。世界の潮流変化を先取りし、素早く陣形を再編成しつつ、勝利の方程式を新たに見出さなければならぬ。それが容易に進まず、苦吟を続けて来たのがいわゆる「失われた二十年」の実態である。人口動態の変化、即ち少子高齢化の急速な進展がとりわけ我が国の負荷を重くしている。

真に重要な日本の挑戦課題は何か

このところ、アベノミックスと金融の大幅緩和により当面の景気回復の面で多少の成果を挙げ、二〇二〇年のオリンピック招致にも成功して、希望の灯が臉に浮かぶ雰囲気

気すらないでもないが、単にこの流れに乗るだけで良いのか。

むしろこれからは、日本の将来を皆で一層真剣に考え、民の自立を強く促しつつ新しい方向に沿って力強く一歩前に踏み出す、再び世界から信頼を引き寄せる。そういう姿に一刻も早く到達することこそ大切ではないか。

すでに経済の面では、いろいろな形で新たな努力が始まっているが、本当に大事な点は何か、

第一に、人々の意識が、グローバルな生存競争を強く意識した攻めの方向に明確に転じること（政府の政策ばかりに依存せず自立的に）。とくに若い人達が先頭に立って、内外の知的人材による切磋琢磨を通じて innovation (AI, IoT, Fintech, Bit Coin の時代の先取りを含む) を促進し、人々に良い刺激を与えてより知的でより創造的な人生設計に取り組むよう道を切り拓いて行くこと。既存の企業においても、グローバルな市場を広く捉え、ビジネスモデルやビジネスネットワークを柔軟に組み替えて行くこと。

第二に、あらゆる産業分野で、これまでも増してリスクの高い戦線を突破して行こうとすると、タイムリーにリスクマネーが供給される仕組みが整っているか

どうか、これが勝敗を決する一つの重要な分かれ目となって来よう。伝統的な金融機能がより前向きに整えられ、加えて新しいタイプのファンドの組成を含め広い意味での資本市場を通ずる信用仲介機能が飛躍的に前進する必要があると考えられる。

第三に、撃たれても揺るがない頑健な経済基盤を築くため、信頼の置ける中期財政再建計画を早期に樹立するとともに、不可分の一体として社会保障制度を抜本的に改革すること。

これこそが、わが国にとって待ったなしの基本課題である。この作業を通じ、受益と負担の公平性をめぐる真剣な議論を人々の間で呼び起こすこと。それ無くして、国家社会の持続性 (sustainability) は保つては行かない。

(注) IMFのFiscal Monitorによれば、日本の公的債務のGDP比は2017年239.2%、2018年239.4%。わが国の社会保障給付（年金、医療、介護その他）は総額で116兆円を超えている。この約6割は社会保障料で賄われるが、残りの4割は税財源に依存。2017年度予算で見るとわが国の税収は約57.7兆円なので公的負担は明らかに過大。

第四に、将来の時間軸に沿って環境政策と整合性の取れたベストエネルギーミッ

クスを想定した上、新しいエネルギー基本計画を確立すること。

Paris Agreement 成立を受け、温室効果ガス排出ウエイトが圧倒的に大きい米国、中国の姿勢が今後どのように変わるか、注目される。そして、資源は持たないが、技術に優る日本の役割は引き続き非常に大きい。

第五に、女性の社会進出と、子育てを容易にする条件を整えること。人口動態の変化の中で、わが国として知的文化的創造性を豊かにする方向に沿って、総力戦の体制を整えなければならない。

第六に、農業、林業、漁業を若者が担うことを可能とし、地域コミュニティーを再興すること。

・経済の話の結びとして、将来の一つの大きな「夢」についてお話したい。

それは海洋開発である。わが国の陸上面積は狭いが、国連海洋法条約によって認められた排他的経済水域を含めると、一挙に世界第九位の大国となる。

この先は、海洋国家としての強みを發揮すべく、海底資源開発や海洋江ネルギーの活用に向けて民間の技術開発が大幅に進むことを期待したい。

・以上、経済の面で私見を披露したが、外交

安全保障面についても、若干敷衍すると、

上述の通り、戦後わが国においては、安全保障や文化の問題を取り敢えず後順位に置き、経済の復興を最優先課題として国家の再建を図って来た。このため、外交安全保障問題に対しては「対応」が基本姿勢であり、「先手を取る」とか「布石を打つ」といった戦略的発想を十分練る機会は少なかった。安全保障を巡る主体的なもの考え方の確立、近隣諸国との間における建設的対話、その他世界各国に対して戦略的な外交を展開する上に重要な事項の多くを今後の課題として残している。

・折しも、世界のゲーム・チェンジは、いよいよ本格的に進行する気配にある。トランプ政権の下で米国はどのように変容するか、英国は離脱しても欧州統合のモメンタムはしっかりと維持されて行くのか、今のところ不透明であるが、少なくとも、日本にとって、米国や欧州の動きを見定めてから「対応」方針を決めれば済む、という時代は終わった。

・地球のこちら側から見ると、経済の面ではあと二年も経てば、日・中・韓3国を足し合わせると経済規模で米国を凌駕する可能性が高い。この事実一つに依拠してみても、そろそろアジアも、経済の底上げをベースに世界秩序形成の上で大きな一翼を

担って然るべきではないか。とりわけ日・

中・韓を核とする東アジアが欧米と並んで世界経済の発展や世界秩序形成の上で大きな柱となる時代が始まっているのではないか。その東アジアの中で、日本がリーダーシップを發揮し得る体制を出来るだけ早く整えるよう、歴史の必然性をもって要請されているのではないか。日・中・韓相互間の話し合いについては、歴史問題を筆頭に現状の対立の構図を出発点として考えると不可と思える程難しい課題ではあるが、これら3国が世界経済の新展開や世界秩序の再形成に如何に貢献し、如何なる責任を負担するか、ということが肝要である。

・外交の枢軸をなす日米関係についても、この先どう進化させるか、考えを深めつつ、国際社会における日本の位置付けを明確にして果たすべき責任を果たす。そうした日本の姿が海外からも認識されれば、(日本人が何を考えているか)グローバルな情報発信力も自ずと強化されて行くであろう。

これら重要な課題の担い手

・担い手としての比重は、(人口ウエイトの低い)若者の肩により多くかからざるを得ない。重責を担っていく若者には、自己研鑽しつつ、荒波に乗り出して、これからの世界に積極的に貢献して行く覚悟を抱くこ

とが求められる。

・もちろん、若者に期待するばかりでなく、高齢者も、より良き社会に、延いてはより良き世界に貢献して行くことに大きな価値を見出し、深く物事を考え続けて行かなければならない。そして、若者を積極的に支援すると同時に、自ら既得権の一部を犠牲にしても負担すべきは負担する覚悟が必要であろう。

・国民に甘いことばかり囁いて政府への依存心ばかり煽るのでなく、むしろ老若男女に辛いことを受け入れて貰えるよう説得力を効かした政治運営がまず必要である。

わが国が将来に向けて今正に岐路に立っていることを正しく認識すれば、日本の民意も、相応の負担を受け入れる程度には成熟しているのではないか。

【講師略歴】

福井俊彦 (ふくい・としひこ)

- 一九五八年四月 日本銀行入行
- 一九八九年九月 理事就任
- 一九九四年十二月 副総裁就任
- 一九九八年三月 副総裁退任
- 一九九八年十一月 (株)富士通総研理事長就任
- 二〇〇三年三月 日本銀行総裁就任
- 二〇〇八年三月 総裁退任
- 二〇〇八年十二月 一般社団法人キャンングローバル戦略研究所理事長就任

<参考1> World Economic Outlook — 2017.7.23. IMF 発表 単位%

<>内の数字は、2017.4.18. 時点の予測値

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	00~09
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予想)	(予想)	(実績)
世界	5.2	3.9	3.4	3.4	3.4	3.4	3.2	3.5	3.6	3.6
							<3.1>	<3.5>	<3.6>	
先進国	3.0	1.7	1.2	1.4	1.9	2.1	1.7	2.0	1.9	1.7
							<1.7>	<2.0>	<2.0>	
米国	2.4	1.8	2.3	2.2	2.4	2.6	1.6	2.1	2.1	1.6
							<1.6>	<2.3>	<2.5>	
ユーロ圏	2.0	1.5	△0.7	△0.5	1.1	2.0	1.8	1.9	1.7	1.3
							<1.7>	<1.7>	<1.6>	
日本	4.7	△0.6	1.5	1.6	0.0	1.1	1.0	1.3	0.6	0.6
							<1.0>	<1.2>	<0.6>	
新興・途上	7.6	6.2	5.1	5.0	4.6	4.3	4.3	4.6	4.8	6.1
							<4.1>	<4.5>	<4.8>	
ブラジル	7.5	2.7	1.0	2.7	0.1	△3.8	△3.6	0.3	1.3	3.3
							<△3.6>	<0.2>	<1.7>	
ロシア	4.5	4.3	3.4	1.3	0.7	△2.8	△0.2	1.4	1.4	5.5
							<△0.2>	<1.4>	<1.4>	
インド	11.2	6.3	4.7	6.9	7.2	8.0	7.1	7.2	7.7	6.9
							<6.8>	<7.2>	<7.7>	
中国	10.4	9.3	7.7	7.8	7.3	6.9	6.7	6.7	6.4	10.3
							<6.7>	<6.6>	<6.2>	
南ア	3.1	3.5	2.5	2.2	1.6	1.3	0.3	1.0	1.2	3.7
							<0.3>	<0.8>	<1.6>	

<参考2> 直近の失業率 <>内の数字は2009/10の失業率

米国	4.4%(8月)	ユーロ圏	9.1%(7月)	日本	2.8%(7月)
	<10.1%>		<9.8%>		<5.2%>

<資料3> 消費者物価上昇率の比較 (前年比 %)

G7		BRICS	
カナダ	1.2 (2017/7)	ブラジル	2.5 (2017/8)
米国	1.7 (2017/7)	ロシア	3.9 (2017/7)
日本	0.4 (2017/7)	インド	2.4 (2017/7)
英国	2.6 (2017/7)	中国	1.4 (2017/7)
ユーロ圏	1.5 (2017/8)	南ア	4.6 (2017/7)
ドイツ	1.8 (2017/8)		
フランス	0.9 (2017/8)		
イタリア	1.2 (2017/8)		

<参考4> 公的債務残高の GDP 比 (%) IMF, Fiscal Monitor (2017.4)

(G7)	2008	2013	2014	2015	2016	2017	2018
カナダ	67.8	85.8	85.4	91.6	92.3	91.2	89.8
米国	72.8	105.4	105.2	105.6	107.4	108.3	108.9
英国	50.3	86.2	88.1	89.0	89.2	89.0	88.7
ユーロ圏	68.5	93.7	94.4	92.6	91.3	90.1	88.6
ドイツ	64.9	77.5	74.9	71.2	67.6	64.7	62.0
フランス	68.1	92.3	95.2	96.2	96.6	97.4	97.4
イタリア	102.4	129.0	131.8	132.0	132.6	132.8	131.6
日本	191.8	240.5	242.1	238.0	239.2	239.2	239.4
ギリシャ	109.4	177.9	180.9	179.4	181.3	180.7	181.5
(BRICS)							
ブラジル	61.9	60.2	62.3	72.5	78.3	81.2	82.7
ロシア	7.4	13.1	15.6	15.9	17.0	17.1	17.3
インド	74.5	68.5	68.6	69.6	69.5	67.8	66.1
中国	27.0	37.0	39.9	42.6	46.2	49.3	52.0
南アフリカ	26.5	44.0	46.9	49.8	50.5	52.4	54.0

◆広報委員会からのご案内(理事会議事録)

日時…平成二十九年九月二十日(水)十七時
場所…明治大学「紫紺館」(二F会議室)

○新入会員承認の件

高澤組織・会員増強委員長から、本日は井上欽也氏(株大林組・理事、主推薦者…向井眞一副会長)、二井康夫氏(キョーリンメデイカルサプライ(株)・代表取締役社長、新社長就任リストより)、上口裕司氏(株クリエアナプキ・代表取締役社長、新社長就任リストより)、鈴木良夫氏(株島根銀行・代表取締役頭取、新社長就任リストより)、根岸伸明氏(キックマン(株)・執行役員、主推薦者…河村博委員長)、三枝富博氏(株イトーヨーカ堂・代表取締役社長、新社長就任リストより)、河原章氏(株ベネフィットワンヘルスケア・取締役、主推薦者…田村駿会長)、近藤健氏(富国生命保険相互会社・執行役員、主推薦者…柳谷孝理事長)の八名が推薦されており、委員会では全員について入会を承認した、という報告があった。これに関して、全員異議なく承認された。

○各委員長より報告事項

各委員会から、順次報告があった

〈総務・事業委員会 河村委員長〉

年内の予定と進捗状況についてご報告する。十月十八日に第九回ビジネス勉強会を開催するが、これまでの趣向を少し変え、異業種交流会的意味合いを含めたものとする。講師は当会会員で若手の社長二人、中野晴啓氏(セゾン投信(株))と大石哲也氏(大石電機工業(株))にお願いする。二十八日の親睦バス旅行(山梨県)では、昇仙峡とサントトリー登美の丘ワイナリーの見学、コンサートホールやイングリッシュガーデンを併設したキングスウェルでの昼食を予定している。十一月七日に恒例のオープンゴルフコンペを戸塚カントリー倶楽部にて開催(以上すべて終了)、十二月七日には、日本工業倶楽部において正副会長会を開催する。

〈組織・会員増強委員会 高澤委員長〉

現在の入会状況についてご報告する。今年度の入会者(入会申込書受領済み)は二十名、承認はされたが手続きを済まされていない方が一名、さらに本日ご承認いただいた八名を加えて計二十九名ということになる。うち、新社長就任や役員リストに基づいて委員会が勧誘した方が十名、残りが会員の方からのご推薦であり、皆様方のご協力が不可欠であるので、今後ともご協力をお願いしたい。

四月一日時点での会員数は三百三十一名、うち六名が退会されたので、現時点では実質二百十三名の純増で、現在の会員総数は三百五十

四名という状況である。

前回の理事会でもお話ししたが、今期の委員会の方針として、入会を前提とした同伴者の例会費の初回分は委員会で負担することに なっており、本日も先ほどご承認を受けた河原氏が田村会長の同伴という形で参加されるので、皆様のフォローをお願いしたい。

〈広報委員会 齋藤委員長〉

ホームページのリニューアルについて、以前九月中を目途にと申しあげたが、少々遅れており、次回までにはご紹介したいと思っている。かねてから懸案になっていた、メールによる連絡網については、半数近くの方には了解が取れており、先の運営委員会でも早期実用に向けての要請があったので、なるべく早く検討を進めたい。ただし、ペーパーによるものを希望される会員もいらして従前通り続けるが、徐々に移行できるようにしていきたいと思っている。

〈大学支援委員会 浅井委員長〉

前回の理事会での報告より更新されたものについて報告させていただく。

「学術賞・学術奨励賞」は十月八日に締め切られるが、今回は大学側も積極的に内部PRをしてくれたので、従来から課題になっていた応募件数については、増えるのではないかと期待している。最終的には十一月十五日の最終選考委員会で決定され、それには当会か

らも二人(委員長と副委員長)が出席する。「寄付講座」(秋期)は「マーケティングに勝つクリエイション」というテーマで、(株)ユーハイム代表取締役社長・河本英雄氏を講師に迎え、十一月九日に開催。「フューチャースキル養成講座」は八月八日に反省会が開かれたが、一コマ百分授業になったことは各企業の講師からも概ね好意的に受け取られたが、一部授業に身が入らない学生がいたことについては、今後の指導が求められた。「留学生支援」は、七月三十一日に田村会長にも列席いただき、春期修了式が行われた。「文化支援活動」では、ホームカミングデー・お茶の水JAZZ祭・シエイクスピアプロジェクトの協賛については、従来通りの支援を行った。

〈財務委員会 徳丸副委員長〉

直近の年会費納入者数は二百七十二人、約二割の方が未納になっている。納入額は1240万4028円、いまだ振込手数料を引かれて納入される方がいるため、半端な数字になっている。新入会員二十名のうち十八名は、入会金・年会費支払い済みとなっている。

○「連合駿台会大学支援のあり方検討委員会」中間報告

武田宣夫委員長から、以下のような中間報告があった。

五月の理事会で報告した通り、「連合駿台

会大学支援寄付金窓口開設検討委員会」につ

いては発展的に解消し、大学支援そのものを幅広く検討することを目的に「大学支援のあり方検討委員会」を設置した。この委員会のメンバーは二十四名で構成されており、七回ほど委員会を開催したが、最終的には十一月に会長に答申案を出すこととしている。検討の内容としては、「スポーツ・ボランティア」部門(リーダー・有賀隆治氏)、「機能・産学連携等」(リーダー・高澤徹氏)、「就業支援」(リーダー・浅井宏氏)、「寄付金等」(リーダー・栢森靖氏)の四つの分科会に分かれている。だいたい終わっているところもあるが、まだまだ検討を要するグループもある。内容については、伊原副委員長から説明してもらおうが、皆さんからも意見があったらご連絡いただけたらと思う。

続いて、伊原敏雄副委員長から、以下の説明があった。

前回の理事会で、第一回・第二回委員会のご説明をさせていただいたが、それ以降、四つの部門ごとに三回の分科会を開催し、各テーマについて論議を行ってきた。そして第六回(九月十一日開催)で各分科会の検討テーマについて内容を報告しあい、あり方検討委員会全員でさらに論議をしたので、それについて分科会ごとにご説明する。

☆スポーツ・ボランティア(応援・協賛・財

政支援等)

明治大学におけるスポーツの活躍は大変なものがあり、連合駿台会としても支援策を検討する価値があるのではないかとという趣旨からいくつかの主要項目をあげた。なかでも「スポンサーの標章を付けた試合・協賛」というのは興味あることと思われたが、これはアマチュア規制で禁止されているということで、当面実施すべき支援策については、部員の手弁当で支えている「明大スポーツ新聞部への広告支援」が重要なのではないかとということになった。

☆機能(産学連携事業・企業家支援・IT&AI関連事業・金融工学・リスクテイク事業・マーケティング等)

産学連携事業実現に向けて、支援事業をどのように抽出し、会員企業と大学を結びつけることができるのかということに基づき、研究シーズの共同研究、企業から大学への研究委託等について検討した。これについては、研究活用知財本部からもご出席いただき討議をしたが、現状としては、連合駿台会として提携するのは困難であるとのことになった。

ただし、京大、慶大等がベンチャーキャピタルの会社を設立し、大学の研究成果を活用したベンチャー企業育成している実態を見ていると、一気にそこまで進めるのは難しいが、教授サイドの評価も高い現行の連合駿台

会学術賞・学術奨励賞に加え、新たに若手研究者育成を対象にした奨励賞のようなものを創設する、また若手研究者の研究成果をPRして事業化支援として産学支援のイベントを開催する、などということを考えている。

☆就業支援（海外&国内・留学生支援・業界説明・人脈作り・就職）

海外の場合は、インバウンドとかアウトバウンドなど、また大学の施策に関わるいろいろな制約や規制があり、最終的には、留学生への就業支援、学部三年次生へ就業力のアップ、この二点について整理をしていった。前者については、留学生への勉強会等への就職支援を行うこと、後者については、就職活動前段階での意識改革や就業力強化につながる起業提案コンテスト等のプログラムの導入などがあげられたが、いずれも大学側とのすり合わせが不可欠と思われる。

☆カネ（寄付金・基金FUND・支援金・運用・奨学金等）

一番難しいテーマであるが、寄付へのカネに関わる部分で、連合駿台会の地位向上と大学支援の効果的手段について論議した。目的が明確でない単純な寄付行為は、受ける大学側から見ても少額でありインパクトに欠け、連合駿台会としての効果的・明確な目的が果たせないで、いろいろと手を尽くす必要があるが、当会によるファンドの立ち上げ・運

用は、会員同意の可能性や運用委託業務等において、現実的には困難であるところが出てくるので、このあたりはしっかり検討すべきである。結果的に明快な結論は導き出せていないが、二つの考え方を提唱した。

まず産学連携のプラットフォームをつくり、会として支援できるテーマを選別していくため、各教授から研究テーマを公表していただき、広い分野からの情報を探り、金銭的・金融的支援には、都度ごとに支援の道を提供し、連合駿台会の産業界があらゆる方面からバックアップする体制をつくる。

さらに「連合駿台会寄付金」に限っては、新寄付制度の税額控除についての理解を深め、その寄付金については、「産学連携支援資金」として、当会の判断により選別した効果的な内容、優良な研究者への資金として活用する、ということを考えている。以上

◆新入会員ご紹介

前回までの理事会で承認され、入会された方をご紹介します。（到着順・敬称略）



二井 康夫
昭和三十五年・商学部卒
キョーリンメディアカルサプライズ(株)
代表取締役社長
東京都杉並区在住



鈴木 良夫
昭和三十二年・商学部卒
(株)島根銀行・代表取締役頭取
島根県松江市在住



河原 章
平成元年・商学部卒
(株)ベネフィットワン・ヘルスケア
取締役管理部長
東京都品川区在住



上口 裕司
昭和五十八年・経営学部卒
(株)クリエアナピキ
代表取締役社長
香川県高松市在住



根岸 伸明
昭和六十二年・法学部卒
キッコーマン(株)
執行役員 法務・コンプライアンス部長
埼玉県春日部市在住



近藤 健
昭和六十二年・商学部卒
富国生命保険相互会社
執行役員 人事部長
神奈川県鎌倉市在住



井上 欽也
昭和六十年・政経学部卒
（株）大林組
理事 営業統括部長
東京都杉並区在住



久米 正明
昭和五十年・政経学部卒
（株）ソー教育
取締役副社長
東京都武蔵野市在住



三枝 富博
昭和四十八年・法学部卒
（株）イトーヨーカ堂
代表取締役社長
神奈川県相模原市在住

◆明大ニュース

●第二十回ホームカミングデーを開催
荒天の中、三千八百二十八人が母校に

年に一度、校友らを母校に迎える「第二十回ホームカミングデー」が十月二十二日、駿河台キャンパスで開催された。台風二十一号の接近に伴う悪天候の中、校友やその家族、近隣住民や父母会関係者ら三千八百二十八人が参集。旧友との再会、思い出話に花を咲かせ、学生時代を懐かしみながら、母校での一日を楽しんだ。

アカデミーホールで挙行された開会式は、熊澤喜章運営委員長（商学部教授）による開式の辞に続き、主催者を代表して柳谷孝理事長が登壇。柳谷理事長は、この20年の施設整備と教育・研究の充実に向けた施策に触れながら、「明大の評価は、学生・教職員はもちろん、社会における校友の皆さん一人ひとりが積み重ねた努力によって高まっている」と述べ、来校を歓迎した。さらに、より一層の飛躍のためには「施設、奨学金制度の充実が必要」とし、「今日を機に明治大学を身近に感じていただき、母校にさらなる支援を」と呼びかけた。

続いてあいさつに立った土屋恵一郎学長は、時代とともに変容したキャンパスの移ろいや世界とつながる校友ネットワークなどを紹介した上で、「これからも明治大学は変化し続ける。常に未来を見つめながら、アジアのリーダーとなりうる大学としてまい進していきたい」と力説した。向殿政男校友会長は、約五十五万人の校友が日本全国、世界各地で活躍していることへの謝意とともに、「校友」の名の下に、これからも一緒に母校を支援していただきたい」と祝辞を述べた。

その後、特別招待校友の卒業後六十・五十・四十・三十・二十・十年をそれぞれ代表し、本学名誉教授の大塚初重氏（一九五七年文研博士課程修了）▽Bリーグ・テクニカル

アドバイザーの河内敏光氏（一九七七年文卒）▽釜石シーウェイブスRFC最高顧問の高橋善幸氏（一九八七年経営卒）▽明大マスコミクラブ理事の仲里奈氏（一九九七年文卒）▽舞踊家で振付師の池田美佳氏（二〇〇七年文卒）の五氏が、学生時代の思い出や現在の仕事などについて語った。なお、卒業後五十年目の代表校友で箱根町長の山口昇士氏（一九六七年商卒）は公務のため、代わりにビデオメッセージが披露された。

●第四十八回衆議院議員総選挙

明大関係者十一人が当選

与野党三つの勢力が争う構図となった第四十八回衆議院議員総選挙が十月二十二日、投票された。投票率は小選挙区、比例区ともに五三・六八%と、いずれも前回二〇一四年の前回選挙を約一割上回った。明治大学関係者は十一人（前回十一人）が当選した。内訳は小選挙区七人、比例区が四人。当選者の略歴等は次の通り。年齢は投票日現在の満年齢、丸付き数字は当選回数、敬称略。

小選挙区

井野俊郎（いの・としろう）

三十七歳・自民③（群馬2区）

二〇〇三年法学部卒。党国防部会長代理

笹川博義（ささがわ・ひろよし）

五十一歳・自民③〈群馬3区〉

政経学部中退。環境政務官

新藤義孝(しんどう・よしたか)

五十九歳・自民⑦〈埼玉2区〉

八〇年文学部卒。党政調査会長代理

渡辺博道(わたなべ・ひろみち)

六十七歳・自民⑦〈千葉6区〉

七六年法学研究科修了。元衆院厚労委員長

櫻田義孝(さくらだ・よしたか)

六十七歳・自民⑦〈千葉8区〉

七十四年商学部卒。党千葉県会長

萩生田光一(はぎうだ・こういち)

五十四歳・自民⑤〈東京24区〉

八七年商学部卒。党幹事長代行

谷 公一(たに・こういち)

六十五歳・自民⑥〈兵庫5区〉

七五年政治経済学部卒。党兵庫県会長

比例区

佐藤 明男(さとう・あきお)

六十五歳・自民①〈北関東〉

七六年政経学部卒。党栃木県事務局長

神田 裕(かんだ・ゆたか)

五十九歳・自民①〈北関東〉

八二年経営学部卒。党茨城県事務局長

松本 文明(まつもと・ふみあき)

六十八歳・自民④〈東京〉

七一年政経学部卒。内閣府副大臣

森山 浩行(もりやま・ひろゆき)

四十六歳・立憲②〈近畿〉

九五年法学部卒。元大阪府議

●二〇一七年度「秋季入学式」

留学生ら七十二人が明大生に

明治大学は九月十九日、駿河台キャンパス・岸本辰雄ホールで二〇一七年度「秋季入学式」を挙行した。新たに、国際日本学部八人、大学院五人(経営学研究科一人、理工学研究科三人、グローバル・ガバナンス研究科一人)、専門職大学院五十九人(ガバナンス研究科二十七人、グローバル・ビジネス研究科二十八人、会計専門職研究科四人)の計七十二人を明大生として迎え入れた。

式典の冒頭、告辞に立った土屋恵一郎学長は、これまでの歴史の流れを踏まえながら、大学は「人権と平和を探求する場所、世界とつながり人類の課題を解決するための場所だ」と力説。さらに、さまざまな国や地域から学生が集う明治大学での学びに期待を示しながら、「『権利自由』『独立自治』の建学の精神が示す、自由闊達な人生を実現してほしい」と英語でスピーチし、新入生を歓迎した。

続いて、祝辞の中で柳谷孝理事長は、ノーベル物理学賞受賞者で本学名誉博士の小柴昌俊氏の言葉『チャンスは周到な準備をした者だけにやってくる』を紹介しながら、「周到

な準備を怠らず、前を見据えた先取りの精神で行動し、将来の可能性を広げてほしい」と今後の飛躍に期待を込めた。

最後は、混声合唱団による校歌の紹介が行われ、厳かな雰囲気の中で閉式。新入生たちは、大学生活への期待に胸を膨らませている様子だった。

●平成二十九年 科学研究費助成事業

「**数学基礎・応用数学**」分野で**二年連続一位** 文部科学省は十月十日、「平成二十九年 科学研究費助成事業の配分について」を公表した。明治大学の間接経費含む配分額は六億7522万円(昨年度は六億6742万円)、採択数は三百件(同二百九十八件)でいずれも過去最高を記録した。

「細目別採択件数上位十機関(過去五年の新規採択の累計数)」では、全体の約三百五十細目のうち本学から十六細目がランクインし、「**数学基礎・応用数学**」では全国の大学・研究機関の中で二年連続の一位となった。全国約千三百の大学・研究機関のうち、各細目別採択件数で一位を取っているのは八十五機関で、そのうち私立大学は十四校だった。

本学は二〇〇七年に先端数理科学インスティテュート(MIMS)を設置。二〇〇八年には、文部科学省のグローバルCOEプログラムに採択され、その後、大学院先端数理

科学研究科(二〇一二年)や総合数理学部(二〇一三年)を新設。さらに二〇一四年にMIMSは数学・数理科学分野で私立大学初となる文部科学省の「共同利用・共同研究拠点」(拠点名称:現象数理学研究拠点)に認定され、二〇一六年に文部科学省の私立大学研究ブランディング事業に選定されるなど、数理科学分野における教育・研究を積極的に推進している。

本学における「細目別採択件数上位一〇機関」にランクインした細目は以下のとおり。

▼「数学基礎・応用数学」1位▼「ヨーロッパ史・アメリカ史」3位▼「考古学」4位▼「文化学」4位▼「文化財科学・博物館学」5位▼「会計学」5位▼「商学」5位▼「復興農学」5位▼「日本文学」6位▼「アジア史・アフリカ史」6位▼「新領域法学」6位▼「ヨーロッパ文学」8位▼「震災問題と人文・社会」8位▼「日本史」9位▼「経営学」9位▼「経営・経済農学」9位

●OB社長

▼鎌倉新書Ⅱ相木孝仁氏(一九九四年政経学部卒・四十五歳)

▼廣澤精機製作所Ⅱ柴田清之氏(一九八六年政経学部卒・五十四歳)

▼シンジェンタジャパンⅡ的場稔氏(一九八三年政経学部卒・五十六歳)

●箱根駅伝予選会 十三位で本戦出場を逃す

二〇一八年一月二日〜三日に開催される第九十四回東京箱根間往復大学駅伝競走(箱根駅伝)への出場校を決める予選会(東京都・陸上自衛隊立川駐屯地〜立川市街地〜国営昭和記念公園)が十月十四日、十校の出場枠を懸けて行われ、明治大学は十三位となり箱根駅伝本戦への出場権を逃した。

体育会競走部は、チームトップのタイムを持つ坂口裕之選手(政経3)が欠場。さらに五^キ過ぎの地点で、チームの先頭を走っていた三輪軌道選手(理工2)が転倒のため途中棄権し、主力選手を欠く苦しい展開に。最終的に上位十人の合計タイムが十三位となり、上位十校に与えられる箱根駅伝本戦への出場権を逃す結果となった。

●プロ野球ドラフト会議

齊藤投手が西武から一位指名

プロ野球十二球団が新人選手の獲得に臨むプロ野球ドラフト会議が十月二十六日、東京都内で行われ、体育会硬式野球部の齊藤大将投手(政経4)が埼玉西武ライオンズから一位指名を受けた。

東京・府中市にある硬式野球部合宿所で、多くの報道陣を前に、井上崇通部長(商学部教授)、善波達也監督と記者会見に臨んだ齊藤投手は「一巡目で呼ばれるのは頭になかったので、うれしい気持ちとホッとした気持ち」と心境を語り、「西武には良いピッチャーがたくさんいると思う。少しでも多く自分のためになるものを吸収して、一年目からチームの勝ちに貢献できるようにしたい」と、力強く抱負を述べた。

なお、硬式野球部OBでは、福田周平選手(NTT東日本・二〇一五年商卒)がオリックス・バファローズから三位指名を、菅野剛士選手(日立製作所・二〇一六年法卒)が千葉ロッテマリーンズから四位指名を受けている。

◆駿台トピックス

●紅葉とワインを満喫するバスツアー催行

十月二十八日、「紅葉とワインを満喫するバスツアー」と題して二年ぶりに親睦バス旅行が行われ、二十八名が参加されました。ご夫婦でご参加された会員も多く、和気藹々とした雰囲気で開催、一路山梨に向かいました。台風二十二号が近づいていたため、あいにくの天気となりました。最初の訪問先である「昇仙峡」では、ロープウェイに乗って、標高一〇五八^ミの空中散歩を堪能し、うっすらではありましたが霊峰富士を遙拝することができました。また紅葉も始まっており、木々が赤や黄色に色づいておりました。

続いて会員の親族が経営されている、甲斐市にある「キングスウェル」内のイタリアンレストラン「カンパーナ」にて昼食をいただきました。本場イタリアで修行された畑田シェフによる、地元の新鮮な食材を使用した本格的なイタリア料理に舌鼓を打ちながら、会員同士ワインを片手に話が弾んでいたように思います。園内には立派なパイプオルガンのあるコンサートホールがあり、胡弓の公開レッスン中にもかかわらず、ご好意で見学させていただきました。

その後「サントリー登美の丘ワイナリー」を訪問して、ブドウ畑と醸造所を見学した後、三種類のワインの試飲をいたしました。自社畑のぶどうを使った、登美の丘ワイナリーのフラッグシップワイン「登美」の〈赤〉2012年も試飲することができました。私はワインに詳しくないのですが、とても力強い濃厚な味わいでした。

帰り道では、カラオケ大会となりましてとても盛り上がり、渋滞がほとんどなかったこともありまして、あつという間に東京へ戻ったように思います。とても充実した楽しい一日でした。(広報委員・相臺志浩)

●事務局よりお知らせ

来年一月開催の「駿台懇話会」は、**一月十八日(木)**に変わりました。ご注意ください。

◆九月例会出席者

青木孝、青木幹則、青柳勝榮、秋山隆敬、
 坏昭二、安達明正、有賀隆治、飯田和人、石川かおり、石川均、石原裕司、市川治彦、同
 ご友人、伊東正博、伊原敏雄、上西紘治、宇川一夫、宇敷和章、内川雄一郎、梅津章、大野正美、大原幸男、大前美之、大村託現、奥岡征彦、奥村勝広、鬼塚和也、勝保正義、栢森靖、河村博、神林光、清野明男、杳掛英二、栗原権右衛門、河野典男、小島清治、小濱雅説、小林一光、駒田一郎、五味道雄、小山修、根田哲雄、齋藤弘之、齋藤柳光、坂田貞夫、坂田政一、笹田学、佐藤和正、佐藤仁、佐野径、澤野太嘉嗣、志田憲彦、杉浦伸二、鈴木隆志、関孝夫、関根均、瀬戸正道、相臺志浩、園田英次、高澤徹、武田宣夫、館林精二郎、田中孝明、谷原誠、田村駿、同ご友人、樽見俊之、常泉邦彦、角田裕一、天童美徳、当山明彦、徳丸平太郎、富水流孝二、中川敏洋、中野晴啓、中村豊、並木洋一、西澤豊、二宮充子、野口昌宏、長谷川進一、同ご友人、畠中君代、埴英幸、馬場範夫、林威樹、原田榮、深代尚夫、同ご友人、福田和彦、星昌成、榎野泰、松崎優子、三浦栄治、宮下降、宮本浩二、向井眞一、村岡健、室井恵明、柳谷孝、山上雅隆、山田朝彦、山田勝、弓野理恵、義江邦夫、渡邊洋三

【編集後記】

文科省は「グローバル30」の取り組みで、海外からの留学生を現在の倍増、三十万人を目標としている。予算も毎年三百億円前後の金額が計上されているが、留学生の実態は中国人・韓国人が七〇%以上を占めている。明治の場合も千七百三十三人の外国人留学生が在籍し、そのうち中国七百二十一人、韓国三百六十四人、米国が三番目八十人で、都合五十五カ国から留学生が来ていて、同様の傾向である。ほとんどアジアからで、欧米からは一〇%前後にとどまっている。

数年前に「週刊新潮」は、「反日中国人留学生に使う血税百八十億円」とその取り組みに疑問を呈している。留学生に対する奨学金は返済義務のない厚遇に対して、日本人学生への奨学金は大半が有利子返済型で、学生時代の奨学金が未返済者三十四万人、その額八百八十億円になる実態と對比しての見方であろう。

英国、ニュージーランドでは、留学の申請書類に不正が発覚、問題化し、留学生の資質に疑問符がつけられている。

国家主導で反日教育を実施する国からの留学生が大半を占めている現状は問題だろう。欧米を含め、より広範な国々から数多い学生をバランスよく受け入れたいもの。単に数を集めれば良いというものではないと思うのだが……。

一方で、日本人の海外志向は年々薄れているという。日本人の海外留学の予算は四十億円足らずである。グローバル化のためには、明大生に大いに海外に羽ばたき見聞を広めて欲しい。

(原田 榮)